



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
東

上場会社名 東京センチュリーリース株式会社 上場取引所
コード番号 8439 URL <http://www.ctl.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅田 俊一
問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)本田 健 TEL (03)5209-6710
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	713,182	6.0	41,034	35.4	44,170	32.2	23,646	7.4
22年3月期	758,674	184.4	30,295	256.0	33,414	238.5	25,541	328.7

(注) 包括利益 23年3月期 23,858百万円(14.7%) 22年3月期 27,977百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	221 80	—	14.8	2.0	5.8
22年3月期	239 57	—	18.5	1.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,412百万円 22年3月期 909百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,184,599	178,752	7.8	1,594 57
22年3月期	2,132,892	158,115	7.1	1,410 61

(参考) 自己資本 23年3月期 170,000百万円 22年3月期 150,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	48,551	23,191	89,762	32,793
22年3月期	194,308	8,948	306,146	50,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	3,411	13.4	2.5
23年3月期	-	14 00	-	18 00	32 00	4,264	18.0	2.7
24年3月期(予想)	-	19 00	-	21 00	40 00		17.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	6.2	18,000	11.8	20,000	11.1	12,000	2.3	112 56
通 期	690,000	3.3	37,000	9.8	41,000	7.2	24,500	3.6	229 80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更： 有

以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	106,624,620株	22年3月期	106,624,620株
23年3月期	12,377株	22年3月期	10,181株
23年3月期	106,613,290株	22年3月期	106,616,373株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	517,978	6.6	32,183	32.6	33,270	35.2	17,725	13.5
22年3月期	554,296	109.4	24,267	197.5	24,608	196.2	20,481	352.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	166 25	—
22年3月期	192 11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,733,564	141,191	8.1	1,324 33
22年3月期	1,750,784	127,029	7.3	1,191 48

(参考) 自己資本 23年3月期 141,191百万円 22年3月期 127,029百万円

監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成23年5月12日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○ 添付資料の目次

目 次

	頁
1．経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2．企業集団の状況	6
3．経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4．連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5．その他	26
(1) 契約実行高	26
(2) 営業資産残高	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や政府の経済対策効果などにより、企業収益や設備投資の一部に持ち直しの動きが見られましたが、雇用情勢や所得環境は依然として厳しさが残り、円高傾向の長期化、資源価格の高騰、中東情勢の不安などの要因に加え、東日本大震災の影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、当年度から「統合シナジーの最大化と次なる成長ステージへの変革シナリオ」と位置付けた3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせ、営業基盤の強化と経営基盤の強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

営業基盤の強化

〔専門性の向上と営業体制の効率化〕

- ・お客様の多様化するファイナンスニーズへ対応するため、首都圏エリア営業部門、コーポレート営業部門、マーケティング部門の組織改編を行いソリューション営業力の強化を推し進めるとともに、情報機器分野及びファイナンス分野の専門性向上を図るため、営業部門内に情報機器営業開発室、ファイナンス営業開発室をそれぞれ新設いたしました。
- ・また、営業体制の効率化を図るため、名古屋営業第一部・名古屋営業第二部を統合して名古屋営業部に、福岡営業第一部・福岡営業第二部を統合して福岡営業部とするとともに、仙台支店を東北支店に改称いたしました。

〔中国・アジア地域における事業の拡大〕

- ・日系企業のファイナンスニーズに幅広く応えていくため、当社連結子会社の東瑞盛世利融資租賃有限公司が中国北京市に分公司を開設し、華北、華東、華南を網羅する3拠点体制といたしました。
- ・さらに、東南アジアのネットワークを拡充するため、伊藤忠商事株式会社との合併でインドネシアにリース会社を設立すべく準備を進めてまいりました。
- ・また、事業の拡大にあわせて海外拠点へ人材を投入するとともに、グローバルな事業展開を見据えた人材の育成にも注力してまいりました。

〔成長期待分野（環境ビジネス）への取り組み〕

- ・環境保全に対する取り組みの一環として、環境省のモデル事業である「エコ・アクション・ポイント」事業へ参加し、リース取引がより環境に配慮した仕組みとなるよう推進してまいりました。
- ・また、当社連結子会社のエス・ディー・エル株式会社による資生堂グループへの電気自動車（EV）のリースや、当社持分法適用関連会社である日本カーソリューションズ株式会社がNTTグループで実施するEVカーシェアリング実証実験に参画するなど、電気自動車の普及に積極的な支援を行ってまいりました。

経営基盤の強化

〔グループ営業収益力の強化〕

- ・株式会社IHIファイナンスサポートの株式を取得（同社発行済株式総数の66.5%）し、株式会社IHI及びIHIグループ各社との一層の関係強化と取引の拡大を推進してまいりました。
- ・また、ニッポンレンタカーサービス株式会社の株式を追加取得（追加取得後の所有割合は同社発行済株式総数の20.0%）し、オートリース事業とレンタカー事業のシナジーを高め、当社グループの業容及び収益力の強化・拡大を目指してまいります。

〔経営効率性の向上〕

- ・統合シナジーの早期創出の一環として、昨年5月に合併後13ヵ月の短期間で基幹システムの統合を完了させ、事務体制の統一と効率化を図るとともに、合併から2年で営業拠点および組織改編を全て完了させるなど、経営効率の向上にも積極的に取り組んでまいりました。

事業の成果としましては、当連結会計年度の契約実行高は前連結会計年度に比べて43.2%増の8,938億89百万円となりました。

損益面については、売上高は前連結会計年度に比べて6.0%減の7,131億82百万円となりました。しかしながら、資金原価の低減や貸倒費用の減少により、営業利益は107億38百万円（35.4%）増加し410億34百万円、経常利益は107億56百万円（32.2%）増加し441億70百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度の貸倒引当金戻入益がなくなったことや税金費用の増加により、18億94百万円（7.4%）減少し236億46百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	増減	
			金額	増減率
売上高	758,674	713,182	45,491	6.0
営業利益	30,295	41,034	10,738	35.4
経常利益	33,414	44,170	10,756	32.2
当期純利益	25,541	23,646	1,894	7.4

(セグメント業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて16.7%増の5,591億95百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度に比べて6.5%減の6,930億39百万円、セグメント利益は434億82百万円（同20.1%増）となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前連結会計年度に比べて131.0%増の3,346億94百万円となりました。また、売上高は前連結会計年度に比べて12.3%増の132億10百万円、セグメント利益は48億77百万円（同354.2%増）となりました。

その他の事業

報告セグメントに含まれないその他の事業では、売上高は前連結会計年度に比べて16.2%増の73億73百万円、営業利益は13億42百万円（同9.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて517億7百万円（2.4%）増加し2兆1,845億99百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加及び有価証券等の減少であります。

○営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて857億67百万円（4.4%）増加し、2兆237億22百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が1兆5,755億31百万円、ファイナンス事業が4,481億90百万円であります。

負債

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べて310億71百万円（1.6%）増加し2兆58億47百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び有利子負債の減少であります。

○有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて78億78百万円（0.5%）減少し1兆7,418億97百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーが1,008億円（19.0%）増加し6,303億円となったこと及び短期借入金が746億14百万円（36.1%）増加し2,810億30百万円となったこと等から、前連結会計年度末に比べて1,939億14百万円（25.9%）増加し9,418億30百万円となりました。長期調達においては、長期借入金が1,547億63百万円（17.0%）減少し7,569億66百万円となったこと及び債権流動化に伴う長期支払債務が480億29百万円（53.6%）減少し416億円となったこと等から、前連結会計年度末に比べて2,017億92百万円（20.1%）減少し8,000億67百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて206億36百万円（13.1％）増加し1,787億52百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が201億92百万円増加したことであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上昇し7.8％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）**（単位：百万円）**

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	194,308	48,551	145,756
投資活動キャッシュ・フロー	8,948	23,191	32,140
財務活動キャッシュ・フロー	306,146	89,762	216,384
現金・現金同等物期末残高	50,947	32,793	18,153

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、485億51百万円の収入（前連結会計年度は1,943億8百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が407億4百万円、賃貸資産減価償却費及び除却損が313億28百万円及びリース債権及びリース投資資産の減少による収入が283億86百万円に対し、賃貸資産の取得による支出が294億19百万円、営業貸付債権の増加による支出が241億84百万円及び営業投資有価証券の取得による支出が120億61百万円となったことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による266億75百万円の収入等により、231億91百万円の収入（前連結会計年度は89億48百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の借入が1,893億66百万円及びコマーシャル・ペーパーの増加額が1,008億円等に対し、長期借入金の返済による支出が3,485億46百万円及び債権流動化の返済による支出が480億29百万円になったこと等により、897億62百万円の支出（前連結会計年度は3,061億46百万円の支出）となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、327億93百万円となりました。

（次期の見通し）

国内民間設備投資額の低迷による国内リースマーケットの縮小など厳しい業界環境に加え、国際会計基準の導入や国内企業のグローバル化など当社を取り巻く経営環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような見通しの中、当社は顧客基盤を最大限に活かした営業活動と中国・アジア市場でのグローバル展開を進めるとともに、資金原価や信用コストの一層の抑制を図り収益性の向上に努めてまいります。

以上により、平成24年3月期の連結業績については、売上高6,900億円（前連結会計年度比3.3％減）、営業利益370億円（同9.8％減）、経常利益410億円（同7.2％減）、当期純利益245億円（同3.6％増）を見込んでおります。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に起因する当社グループへの影響につきましては、継続的に情報収集、分析、評価等を行っており、今後、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては期初に年間1株当たり32円（中間配当金16円、期末配当金16円）の予想とさせていたしましたが、中間配当につきましては、平成22年10月22日付「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、1株当たり3円の増配を実施し、1株当たり19円とさせていただきます。期末配当につきましては、平成23年3月7日付「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、1株当たり5円の増配を実施し1株当たり21円とさせていただきます予定です。これにより、年間配当は1株当たり40円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えするべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間40円（中間配当金20円、期末配当金20円）とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

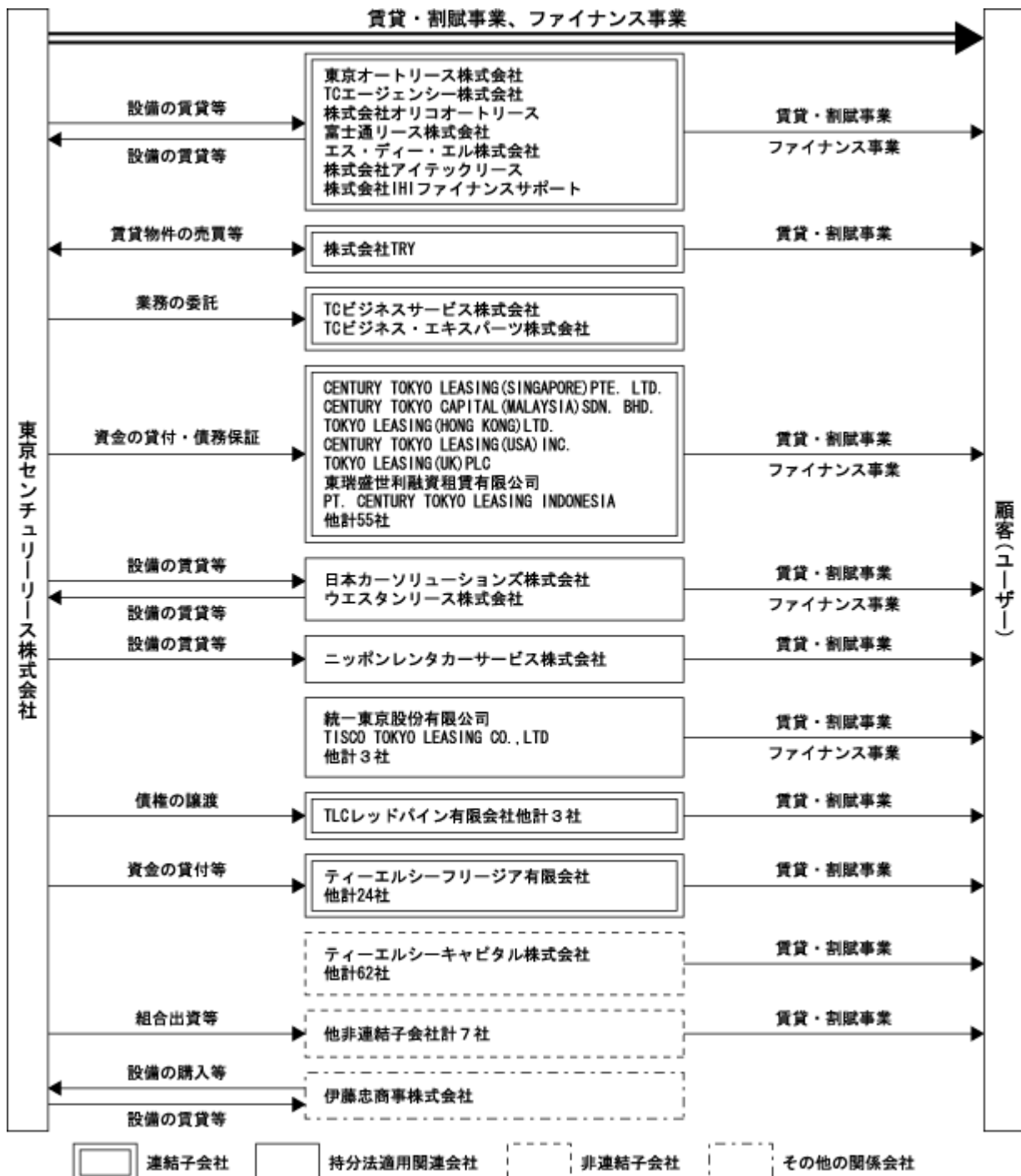
当社グループは、当社、子会社161社及び関連会社6社で構成され、主として情報関連機器、通信機器、各種機械設備の賃貸事業、割賦販売事業を営んでおり、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

前記の他にその他の関係会社1社（伊藤忠商事株式会社）があります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業工作機械、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務
- (2) ファイナンス事業・・・金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務等
- (3) その他の事業・・・売買取引及び手数料取引等

当社グループの主たる事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念および経営方針を以下のとおり定め、社会に対する企業責任を積極的に果たしてまいります。

【経営理念】

「東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。」

< 経営方針 >

- ・ お取引先との連携や、グループの総力の結集をもって、最良の商品・サービスを提供し、お客さま満足の上と信頼の獲得に努めます。
- ・ 透明性の高い健全経営により企業価値を高め、持続的成長を果たします。
- ・ 人材育成と自己研鑽の風土を醸成し、すべての役職員が、成長・誇りを実感できる企業を目指します。
- ・ 企業の社会的責任を常に意識し、誠実に事業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

平成22年度を初年度とする中期経営計画において、最終年度である平成24年度の経営目標数値を以下のとおりとしております。

	平成24年度 連結目標
経常利益	350億円以上
営業資産	2兆円以上
自己資本比率	8.5%以上

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は2010年度から2012年度までの中期経営計画を策定し、同計画を統合シナジーの最大化と次なる成長ステージへの変革シナリオとして位置づけ、4つの基本方針のもと、営業基盤と経営基盤の強化を図ることで、業界のリーディングカンパニーとして新たな飛躍と成長を目指してまいります。

【新中期経営計画の基本方針】

顧客志向（CS）経営の徹底推進

顧客満足度の向上を意識したCS経営の徹底を図り、顧客ニーズに適応した商品・サービスを開発して提供いたします。

変化に対応するコア事業の進化

顧客・チャネル基盤を最大限に活かした営業活動を推進し、モノ・業種・分野に対する専門性の向上による得意分野を構築するとともに、ノンバンクならではの機動的なファイナンス事業を拡大いたします。

事業領域の戦略的拡大

中国・アジアを重点戦略地域としてグローバルに事業領域を拡大する一方、成長期待分野（環境・エネルギー、食料・農業、医療・福祉）への積極的な取り組みや、有力企業とのM&Aを含めたアライアンスを推進いたします。

経営基盤の強化

連結経営の強化を図るとともに、金融環境の変化に柔軟に対応する財務基盤を構築し、生産性・効率性を向上しながら、適切な内部統制システム、コンプライアンス態勢を構築いたします。

【経営戦略】

営業基盤の強化

- ・顧客・チャネル基盤を活かした営業基盤強化
- ・専門性の向上
- ・成長期待分野への注力
- ・アジア地域における事業の推進・拡大
- ・オートリース事業の更なる強化
- ・顧客利便性を向上させるためのサービスの高度化
- ・営業支援機能の強化

経営基盤の強化

- ・連結経営強化によるグループ総合力の向上
- ・財務基盤の強化
- ・リスクコントロールの高度化
- ・経営効率の向上
- ・人材の開発と有効活用

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,632	30,095
割賦債権	214,459	203,417
リース債権及びリース投資資産	1,288,872	1,255,790
営業貸付債権	256,693	367,120
営業投資有価証券	63,981	76,042
その他の営業資産	1,452	526
賃貸料等未収入金	17,742	16,039
有価証券	20,000	4,000
商品及び製品	961	1,086
繰延税金資産	4,223	3,390
その他の流動資産	42,069	31,242
貸倒引当金	9,993	7,788
流動資産合計	1,932,095	1,980,963
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	121,658	127,578
賃貸資産前渡金	-	2,301
社用資産	3,228	3,134
有形固定資産合計	124,886	133,013
無形固定資産		
賃貸資産	331	327
その他の無形固定資産	4,007	5,448
無形固定資産合計	4,339	5,775
投資その他の資産		
投資有価証券	43,270	45,631
破産更生債権等	11,069	6,236
繰延税金資産	7,871	3,162
その他の投資	13,582	12,530
貸倒引当金	4,223	2,713
投資その他の資産合計	71,571	64,847
固定資産合計	200,796	203,636
資産合計	2,132,892	2,184,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,690	134,366
短期借入金	206,416	281,030
1年内償還予定の社債	500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	336,745	271,974
コマーシャル・ペーパー	529,500	630,300
債権流動化に伴う支払債務	12,000	30,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	44,963	28,220
リース債務	13,751	12,983
未払法人税等	2,150	6,914
繰延税金負債	-	412
割賦未実現利益	13,920	11,581
賞与引当金	1,546	1,638
役員賞与引当金	64	79
その他の流動負債	35,625	29,695
流動負債合計	1,292,873	1,441,197
固定負債		
長期借入金	574,984	484,991
債権流動化に伴う長期支払債務	44,666	13,380
リース債務	13,350	13,519
繰延税金負債	3,258	3,797
退職給付引当金	980	970
役員退職慰労引当金	50	88
メンテナンス引当金	162	107
負ののれん	1,303	179
その他の固定負債	43,145	47,614
固定負債合計	681,903	564,650
負債合計	1,974,776	2,005,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	111,292	131,485
自己株式	8	11
株主資本合計	151,052	171,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	1,726
繰延ヘッジ損益	1,291	1,973
為替換算調整勘定	3,749	4,942
その他の包括利益累計額合計	661	1,242
少数株主持分	7,725	8,751
純資産合計	158,115	178,752
負債純資産合計	2,132,892	2,184,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	758,674	713,182
売上原価	693,569	641,589
売上総利益	65,105	71,593
販売費及び一般管理費	34,809	30,559
営業利益	30,295	41,034
営業外収益		
受取利息	153	52
受取配当金	499	669
持分法による投資利益	909	1,412
負ののれん償却額	890	890
為替差益	1,762	717
その他の営業外収益	510	318
営業外収益合計	4,725	4,060
営業外費用		
支払利息	1,322	725
その他の営業外費用	284	199
営業外費用合計	1,606	924
経常利益	33,414	44,170
特別利益		
投資有価証券売却益	169	196
償却債権取立益	-	42
貸倒引当金戻入額	2,146	-
その他	51	33
特別利益合計	2,367	272
特別損失		
退職給付制度改定損	-	1,260
投資有価証券評価損	246	1,132
災害による損失	-	423
合併関連費用	2,058	-
その他	312	921
特別損失合計	2,617	3,738
税金等調整前当期純利益	33,164	40,704
法人税、住民税及び事業税	4,799	10,429
法人税等調整額	2,292	5,918
法人税等合計	7,091	16,348
少数株主損益調整前当期純利益	-	24,356
少数株主利益	531	709
当期純利益	25,541	23,646

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	24,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	71
繰延ヘッジ損益	-	784
為替換算調整勘定	-	1,189
持分法適用会社に対する持分相当額	-	21
その他の包括利益合計	-	497
包括利益	-	23,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	23,073
少数株主に係る包括利益	-	784

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,867	34,231
当期変動額		
合併による増加	22,363	-
当期変動額合計	22,363	-
当期末残高	34,231	34,231
資本剰余金		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,537	5,537
利益剰余金		
前期末残高	43,712	111,292
当期変動額		
合併による増加	44,260	-
剰余金の配当	2,222	3,944
当期純利益	25,541	23,646
自己株式の処分	0	-
持分法の適用範囲の変動	-	481
その他	0	9
当期変動額合計	67,579	20,192
当期末残高	111,292	131,485
自己株式		
前期末残高	1	8
当期変動額		
合併による増加	0	-
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	2
当期末残高	8	11
株主資本合計		
前期末残高	61,117	151,052
当期変動額		
合併による増加	66,623	-
剰余金の配当	2,222	3,944
当期純利益	25,541	23,646
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	481
その他	0	9
当期変動額合計	89,935	20,190
当期末残高	151,052	171,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40	1,796
当期変動額		
合併による増加	180	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,936	69
当期変動額合計	1,756	69
当期末残高	1,796	1,726
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	426	1,291
当期変動額		
合併による増加	2,189	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	682
当期変動額合計	1,718	682
当期末残高	1,291	1,973
為替換算調整勘定		
前期末残高	157	3,749
当期変動額		
合併による増加	4,018	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	1,192
当期変動額合計	3,592	1,192
当期末残高	3,749	4,942
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	544	661
当期変動額		
合併による増加	2,009	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,891	580
当期変動額合計	117	580
当期末残高	661	1,242
少数株主持分		
前期末残高	197	7,725
当期変動額		
合併による増加	7,837	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	1,026
当期変動額合計	7,527	1,026
当期末残高	7,725	8,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	60,770	158,115
当期変動額		
合併による増加	72,451	-
剰余金の配当	2,222	3,944
当期純利益	25,541	23,646
自己株式の取得	7	2
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	481
その他	0	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,581	446
当期変動額合計	97,345	20,636
当期末残高	158,115	178,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,164	40,704
賃貸資産減価償却費	25,575	26,847
賃貸資産除却損	23,192	4,480
社用資産減価償却費及び除売却損	2,164	2,754
有価証券及び投資有価証券評価損益 (は益)	246	1,132
為替差損益 (は益)	1,801	717
貸倒引当金の増減額 (は減少)	13,645	4,066
賞与引当金の増減額 (は減少)	433	63
退職給付引当金の増減額 (は減少)	302	18
受取利息及び受取配当金	652	721
資金原価及び支払利息	21,322	15,212
持分法による投資損益 (は益)	909	1,412
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	169	155
退職給付制度改定損	-	1,260
災害損失	-	423
割賦債権の増減額 (は増加)	57,786	8,234
リース債権及びリース投資資産の増減額 (は増加)	76,707	28,386
営業貸付債権の増減額 (は増加)	4,932	24,184
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	7,796	12,061
賃貸資産の取得による支出	23,550	29,419
破産更生債権等の増減額 (は増加)	15,345	4,766
仕入債務の増減額 (は減少)	4,941	8,322
その他	9,701	1,367
小計	216,805	68,465
利息及び配当金の受取額	831	1,061
利息の支払額	21,065	15,721
法人税等の支払額	2,263	5,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,308	48,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	8	-
社用資産の取得による支出	1,678	3,733
投資有価証券の売却及び償還による収入	790	667
投資有価証券の取得による支出	5,524	781
子会社株式の取得による支出	770	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	26,675
貸付金の回収による収入	1	1
その他	1,776	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,948	23,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	151,065	1,288
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	16,700	100,800
長期借入れによる収入	209,614	189,366
長期借入金の返済による支出	294,620	348,546
債権流動化による収入	5,141	18,500
債権流動化の返済による支出	76,303	48,029
社債の発行による収入	-	1,500
社債の償還による支出	13,500	500
配当金の支払額	2,222	3,944
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	7	2
その他	116	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,146	89,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	134
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	120,733	18,153
現金及び現金同等物の期首残高	67,387	50,947
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	71,132	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,161	-
現金及び現金同等物の期末残高	50,947	32,793

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

ＴＣビジネス・エキスパーツ株式会社他計２社は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

株式会社ＩＨＩファイナンスサポートは、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、有限会社リバーシップ他計４社は清算終了等により、連結の範囲から除外しております。

また、東京リース管財株式会社とセンチュリー・ビジネス・サービス株式会社は、平成22年４月１日付で合併し、商号をＴＣエージェンシー株式会社に変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項の変更

ニッポンレンタカーサービス株式会社は、株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

会計方針の変更

- (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は35百万円、税金等調整前当期純利益は227百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は836百万円であります。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度において、特別利益の「その他の特別利益」として表示しておりました「償却債権取立益」(前連結会計年度は36百万円)は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、特別損失の「合併関連費用」(当連結会計年度は97百万円)は区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しております。

追加情報

(退職給付引当金)

当社は、平成22年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行により、当連結会計年度の特別損失として1,260百万円を計上しております。

(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	27,433百万円
少数株主に係る包括利益	543百万円
計	27,977百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,931百万円
繰延ヘッジ損益	471百万円
為替換算調整勘定	414百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	30百万円
計	1,904百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	635,808	105,412	8,125	9,327	758,674	-	758,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	654	654	(654)	-
計	635,808	105,412	8,125	9,982	759,329	(654)	758,674
営業費用	600,586	104,438	7,120	8,687	720,833	7,545	728,378
営業利益	35,222	973	1,005	1,294	38,495	(8,200)	30,295
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,466,555	225,302	264,066	78,630	2,034,554	98,337	2,132,892
減価償却費	25,575	-	-	-	25,575	2,050	27,625
資本的支出	23,551	-	-	-	23,551	3,216	26,768

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業………情報・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
- (2) 割賦販売事業…商業設備、生産設備、輸送用機器等の割賦販売業務
- (3) 営業貸付事業…金銭の貸付業務等
- (4) その他の事業…営業目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務、建物転貸取引業務、手数料取引業務等

3. 当連結会計年度における東京リース株式会社との合併等により、セグメント資産が前連結会計年度末に比べて賃貸事業は910,248百万円、割賦販売事業は127,754百万円、営業貸付事業は173,222百万円、その他の事業は72,119百万円それぞれ増加しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,545百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は98,337百万円であり、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、破産更生債権等及び管理部門に係る資産等であります。

6. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、金融収益を得るために所有する有価証券等について、当連結会計年度より営業取引として会計処理する方法に変更しております。これにより、従来の方によった場合と比べて当連結会計年度のその他の事業の売上高は217百万円、営業利益は60百万円それぞれ増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として賃貸事業、割賦販売事業を営んでおります。また、これらに付随する金融サービス業を営んでいることから、「賃貸・割賦事業」及び「ファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、商業・サービス用機器等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	741,221	11,764	752,985	5,688	758,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	654	654
計	741,221	11,764	752,985	6,343	759,329
セグメント利益	36,195	1,073	37,269	1,226	38,495
セグメント資産	1,692,170	337,503	2,029,673	4,881	2,034,554
その他の項目					
減価償却費	25,575	—	25,575	—	25,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,551	—	23,551	—	23,551

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	693,039	13,210	706,250	6,932	713,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	441	441
計	693,039	13,210	706,250	7,373	713,624
セグメント利益	43,482	4,877	48,360	1,342	49,702
セグメント資産	1,638,838	458,926	2,097,765	9,165	2,106,931
その他の項目					
減価償却費	26,847	—	26,847	—	26,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,419	—	29,419	—	29,419

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	752,985	706,250
「その他」の区分の売上高	6,343	7,373
セグメント間取引消去	654	441
連結財務諸表の売上高	758,674	713,182

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,269	48,360
「その他」の区分の利益	1,226	1,342
セグメント間取引消去	654	441
全社費用(注)	7,545	8,226
連結財務諸表の営業利益	30,295	41,034

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,029,673	2,097,765
「その他」の区分の資産	4,881	9,165
全社資産(注)	98,337	77,668
連結財務諸表の資産合計	2,132,892	2,184,599

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	25,575	26,847	—	—	2,050	2,726	27,625	29,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,551	29,419	—	—	3,216	3,831	26,768	33,251

(注) 調整額は全社資産にかかるものであります。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティン グリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	563,967	71,841	105,412	11,764	5,688	758,674

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティン グリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	540,063	58,862	94,114	13,210	6,932	713,182

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,410円 61銭	1 株当たり純資産額	1,594円 57銭
1 株当たり当期純利益金額	239円 57銭	1 株当たり当期純利益金額	221円 80銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	25,541	23,646
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,541	23,646
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,616	106,613

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 契約実行高

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結会計年度	
		金額	構成比(%)
賃貸・割賦事業	ファイナンス・リース	446,779	50.0
	オペレーティング・リース	29,419	3.3
	賃貸取引計	476,198	53.3
	割賦取引	82,997	9.3
	賃貸・割賦事業計	559,195	62.6
ファイナンス事業		334,694	37.4
合計		893,889	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結会計年度末	
		金額	構成比(%)
賃貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,255,790	62.1
	オペレーティング・リース	127,905	6.3
	賃貸取引計	1,383,695	68.4
	割賦取引	191,836	9.5
	賃貸・割賦事業計	1,575,531	77.9
ファイナンス事業		448,190	22.1
合計		2,023,722	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

営業保証額	26,081
-------	--------